

アメリカ・インディアン高校生の 中途退学問題について [下]

伊 藤 聰

目 次

はじめに

I. インディアン教育の歴史

II. インディアン高校生の中途退学に関する研究論文

III. 研究論文総括 (1) — インディアン高校生の中途退学率について

IV. 研究論文総括 (2) — インディアン高校生の中途退学をめぐる諸要因について

おわりに

[第II項 (4) まで第10巻第3号, (5) および (6) 第11巻第1号,
(7) ~ (12) 同第3号, III ~ 本号]

III. 研究論文総括 (1) — インディアン高校生の中途退学率について

これまで、アメリカ・インディアン高校生の中途退学を取り扱った12点の論文を検討してきたが、退学率に関しては、その数字は16% (Kleinfeld 1989) から60% (Eberhard 1989) ときわめて幅が広い。このことは、単に調査対象や地域などの違いによって出てくるものではないであろう。インディアン高校生の中途退学率を正確に算出することの難しさは、Swisherら (1992)⁽¹⁾ が指摘しているが、これら12点の論文の調査研究内容についてもそれが当てはまる。

これらの論文の中には、他の文献の内容を紹介したものもあるが、それらも含めた退学率の一覧表を下に掲げる。退学率を算出していない論文もあるが、当然ここには含まれない。対象者数は46名 (Coladarci 1983) と少ないものから、1,217名 (Owens and Bass 1969) と多いものまでである。また、対象者数を明記していないものもあるが、ここでは省略する。

研究者名	研究年	研究対象	中途退学率 (%)
Coladarci	1983	モンタナ高等学校区	60
Latham	1985	局立校, 契約校 公立校	33.2 ~ 50 24.4 ~ 50
Kleinfeld	1989	アラスカ先住民 (1980年の国勢調査) 都会 地方	23 16
Eberhard	1989	ナヴァホ その他 (スー, ホピ, ズニ等)	27 60
Kutsche	1964	チェロキー	17.9
Selinger	1968	(北西部, 平原地帯のインディアンおよび アラスカ先住民) オレゴン州 南ダコタ州	28.6 57.6
Owens & Bass	1969	南西部, 高原地帯	38.7
Platero, et. al.	1986	ナヴァホ	31
Dehyle	1989	ナヴァホ, ユート	平均約 36
インディアン局	1991	局立校	25
Dehyle	1992	ナヴァホ, ユート 99%がインディアン学生の高校 48%がインディアン学生の高校	28 40
Brandt	1992	ナヴァホ 平均 ↓ [数字不合致] { 局立 公立 契約校 教会関係	31 26 17.3 11.2 8.1

各調査研究が導き出した退学率の数字に大きな幅があろうと、インディアン教育を取り巻く状況がきわめて深刻であることは明瞭である。ほとんどの論文が退学率を算出すると同時に、インディアン学生を退学に至らせる原因や要因についても調査している。インディアン教育を真に効果あるものとするためには、退学の原因や要因を明らかにし、それらを取り除く方策を立てるために役立てることが重要である。

IV. 研究論文総括 (2)

— インディアン高校生の中途退学をめぐる諸要因について

本稿で取り上げた 12 点の論文の中、論文中で紹介されている論文を含めて、中途退学の直接の原因や退学に影響する要素を調査したものは 11 点である。これらの調査研究状況はさまざまである。学校当局 (校長, 教職員など) の資料のみに頼ったもの (インディアン局 1991), 当局ばかりでなく学生自身へアンケートやインタビューを実施したもの (Brandt 1992), 両親の経済的社会的地位と退学との関係を扱ったもの (Ledlow 1992, Brady 1992), 女性のみを対象としたもの (Bowker 1992), 学生の学習スタイルの違いとの関連を調査したもの (Backes 1993) などである。

中途退学の理由に関して、学生がしばしば指摘するもの、教職員が主張するもの、そして、その他、インディアンであるがゆえに特殊と考えられるものに分類した上、それらの間の関係を検討してみたい。

(A) 学生が指摘する退学要因

1) カリキュラムに先住アメリカ人の文化が反映されていない, インディアンとして重要なことを教えてくれない (Coladarci 1983, Eberhard 1989, Dehyle 1992)

Kleinfeld ら (1989) はアラスカの地方の小規模校を調査し、退学率が比較的少ないことを発見しているが、そこではほとんどの学校で地域のニーズや先住民問題に合った授業を行なっているという。

2) 教員からの支援の欠如, 教員の無関心 (Coladarci 1983, Dehyle 1989, 1992, Brandt 1992, Bowker 1992, Brady 1996)

このことが学生のやる気をなくし, 退学へと至ることは容易に想像できる。これが後で述べる人種的偏見に基づくと考えられる場合 (Dehyle 1992, Brandt 1992, Brady 1996) はさらに深刻である。

3) 学業問題

この点が指摘されている論文はかなり多い。

しかし, 退学者たちは決して教育を諦めているわけではなく, 復学そして卒業を望んでいるとの調査結果を得ている論文も多い。(Platero, et. al. 1986, Dehyle 1989, Swisher, et. al. 1991, Brandt 1992)

4) 麻薬やアルコールの乱用 (Coladarci 1983, Dehyle 1992, Brandt 1992)

Dehyle では, 家庭内での麻薬やアルコールの乱用も退学の理由とされている。

一方, Bowker (1992) は, 調査の対象が女子に限られているが, 麻薬やアルコールの乱用が退学の理由となった事実はなかったとしている。

5) 妊娠

このこともほとんどの論文で指摘されている。

しかし, Bowker (1992) と Dehyle (1992) は妊娠は退学の原因になっているが, インディアン部族社会においては, 若い母親は祝福され, 援助される点を指摘している。

(B) 学校当局が指摘する退学要因

これについて詳しく調査したものは多くはなく, Dehyle (1992) と Brandt (1992) のみである。

退学理由として多い順に列挙する。

Dehyle : (学校の公式記録による)

- 1) 「問題行動」ないし「学校嫌悪」(退学者の 37%)
- 2) 家族を援助するため (同 34%)

3) 「理由不詳」 (同 25 %)

なお、学業問題、結婚、妊娠、教職員や級友との不和により退学した学生は存在しない。

Brandt : (教職員アンケートによる)

- 1) 両親や家族からの励ましの欠如 (教職員の指摘 38.4 %)
- 2) 学業問題 (同 29.1 %)
- 3) 家庭問題, 家庭内の仕事 (同 25.6 %)
- 4) 教育に無関心 (同 24.4 %)

Brandt は退学理由に関して学生にもアンケートを実施しているが、その結果と学校側の意見との間のギャップを指摘している。学業問題を除いて、上記の様な学生自身の挙げる退学理由と比較してもそのギャップは明らかである。Dehyle の調査結果と比較すると、学生との溝はさらに深い感じがする。

Brandt は、学校側は退学の原因を学生自身とその家庭に求めているために、退学防止のための施策は、両親と接触したり、出席に関して両親や学生に懲罰的行為を与えることなどに限定されてしまうとする。さらに、教職員インタビューにより得られた結果は、学内の組織化された差別と学生の能力の低評価が行き渡っていることを示している、と主張する。

(C) 特殊と考えられる退学要因

- 1) 自ら退学したのではなく、「退学させられた」と感じている学生が多い。

(Wax 1967, Swisher, et. al. 1991)

Swisher らの調査はニュー・メキシコ州において、全ての民族グループを対象に実施されたものであるが、インディアン学生の退学理由で最も多い「強制退学」が、他のグループの退学理由の上位には見られないという。Platero ら (1986), Dehyle (1989), Brandt (1992) が、退学者の多くが決して勉学を諦めていないと指摘していることと併せて考えると、「退学させられた」と感じている学生はさらに多いのではないか。

2) 人種差別 (Dehyle 1992, Brandt 1992, Bowker 1992, Brady 1996)

この点を詳しく調査することはかなり困難であると思われるが、これらの論文は人種差別の存在を主張している。特に Dehyle は、7 年間という長期に亘る調査により、人種差別を含む地域社会と学生の勉学意欲との関係を比較的によく捉えている。

人種差別はカリキュラムを含む教育そのものから、教職員の態度、就職まで影響してくる。当然、退学に至る大きな要素となる。

3) 伝統主義的であることと退学の間に関係はない (Dehyle 1992, Brandt 1992)

伝統主義的であることは民族的アイデンティティがあることであり、それはつまり何ものにも負けない強さがあるということであろうか。

4) 英語読解力

英語読解力の弱さが退学に結び付くと指摘する論文は多い。勉強の難しさは「読み」の難しさと結び付いている (Dehyle 1992)。Brandt (1992) によれば、5 歳以前に英語に慣れていることは、学業継続と大いに関係がある。全滞学者の約 50.5 % が 5 歳以前に英語に慣れていた一方、退学者はわずか 26 % が入学前に英語に慣れていただけであるという。

二言語併用教育の普及により、インディアン学生の英語力も伸びている。その点では「学業問題」はいずれ解決されてゆくのかかもしれない。しかし、二言語併用教育に対する批判が高まっている。それは、現在の二言語併用教育では、学生は教育を受ければ受ける程、英語力は高まるかもしれないが、学生自身のインディアン性を喪失してゆく、というものである。詳細な検討が必要である。

5) 両親の経済的社会的地位 (Ledlow 1992, Brady 1996)

「マイノリティ学生の学業不振の原因は、アメリカ社会における構造的不平等性である」という Ledlow の主張を、Brady がカナダ・インディアンを例にして、それまでの文献をもとに証明しようとした。Brady は、インディアン学生の中途退学が多いことは、学生の両親の経済的社会的地位の低さが原因

である、という結論を導いている。そして、彼等の教育機会を増加させない限り、退学率を減らせる見込みはほとんどない、と主張する。

しかしながら、彼等の教育機会を増加させるということは、単に奨学金やアフターマティヴ・アクションなどによるのではなく、アメリカ社会における不平等性を根本的に無くす努力をしつつ、1つ1つのインディアン家庭ばかりでなく、一民族としてのインディアン全体の社会的経済的地位を向上させなければ、真の解決には至らないであろう。これまで説明してきたインディアン学生の退学理由の多くが、その経済的社会的地位の向上とともに少しずつ消滅してゆくのではないか。

6) 転学

一部の地域では、転学は退学より大きな問題となっている。あるインディアン居留地では、転学率は退学率より高く、教育に悪い影響を与えている (Swisher, et. al. 1992)。

Brandt (1992) は、転学の回数が多いほど学業継続の度合いが高いとの結果を得て、転学は退学と同様より良い教育環境を見つけるための試みであると結論づけている。

Eberhard (1989) は家族の移動性と退学の間関係を調査しており、Brandt とは逆に、引越しの回数が増えるにつれ退学は増加する、という結果を導き出している。

転学と退学の間関係については、このような2つの相反する調査結果がある。Swisher らは、転学がより良い教育環境を求めてのものか、あるいは単なる逃避か、それは今後の研究に委ねたいとしている。さらに緻密な研究が要求される。

アリゾナ州立大学インディアン教育センター (1992) によれば、インディアン局立校には転学に関する政策が欠如している。また、ほとんどの学校には退学防止のためのプログラムがない (Brandt 1992) ことなど他の状況を考えると、転学によってより良い教育環境を見つけることも容易ではないと判断せざるをえない。

おわりに

「はじめに」の項で引用した「インディアン国家危機特別専門委員会」の報告書は、各民族グループの10年生の1989年の中途退学率を次のように示している。アジア系8%、白人15%、黒人22%、ヒスパニック28%、先住民36%である。アメリカ大陸先住民であるアメリカ・インディアンの教育状況が全グループ中最低であることは、長い間全く変化していない。この委員会は、今日のインディアン教育の状況を次のように指摘している⁽²⁾。つまり、母語が教育上持つ力を生かす機会が限られていること、学校の状況が敵対的であり、多くの先住民学生の教育的、社会的、文化的、精神的発達を促進できないこと、カリキュラムが西洋型であり、先住民学生の歴史的視野を無視していること、中途退学率がきわめて高いこと、教員の資質が低いこと、家庭や地域において経済的、社会的問題があること、両親や地域社会の教育参加が欠けていること、学校に人種差別主義が存在すること、などである。これらの点は、やはり同様に引用した22年前の「ケネディ報告」の内容とほとんど変わりが無い。あるとすれば、「コンピュータの使用がすくないこと」が追加された程度である。インディアン教育はほとんど改善されていないといえるのである。

同じような流れが続くならば、大きな改善は期待できないであろう。インディアン学生の中途退学の調査研究の成果を生かし、これまでの流れを大幅に変える必要がある。

Ledlow (1992) や Brady (1996) の主張、つまり、インディアンを含む学生の学業は両親の社会的経済的地位に左右されるという考えを重視すべきである。先述のように、社会的経済的地位が高まるにつれて、他の研究論文が示している退学の原因や退学に至る諸要素の多くもいずれ消滅してゆくのではないか。社会的経済的地位が低いことは、教育が十分に受けられないことにつながり、それはまた、就職が不利になる結果となり、それは再び低社会的経済的地位へと至る、というような一種の悪循環が存在していると考えら

れる。その中に人種差別主義が介在しているとするならば、その循環はさらに劣悪なものとなり、分解不能になる恐れがある。Dehyle (1992), Brandt (1992) らが、学校内外における人種差別主義の存在を指摘しているし、学生自身も経験している。

「インディアン国家危機特別専門委員会」のプロジェクト長であった Mike Charleston は「真の先住民教育」の定義づけを試み、その目標を掲げている⁽³⁾。この中で、彼は多文化教育の普及に期待している。これは、アメリカ社会において文化の多様性を認め合うことにより、人種差別をなくしてゆくものと解釈してよいであろう。

Charleston はまた、インディアン、非インディアンを問わず、インディアン教育に携わる教員の資質向上の必要性を主張しているが、現状を考えるととりわけ資質あるインディアン教員の増加が緊要である。検討してきた諸論文の中で、この点が強調されているのは Reyhner (1992) だけであるが、文化的に他のグループと大きく異なるインディアン学生を真に理解するためにも、良い役割モデルとなるためにも、この点はもっと主張されてよいのではないか。調査対象となっている学生の多くが、教員との不適合や教員の無関心を退学の一つの要素と考えている点を重視しなければならない。

全てのインディアンが納得できる「真のインディアン教育」の定義は可能であろうか。

Charleston は、「真の先住民教育の目的は、先住民の文化や知識を伝え、現代の部族社会や合州国や世界において、それらがうまく機能するために必要な技術や能力を開発することである」、としている⁽⁴⁾。このような目的に基づいて先住民教育の充実をはかってゆけばよいのであろうか。「人種のモザイク」の中の一つであろうとするのか、それともインディアン独自の世界を築き上げるのか、あるいはまた、アメリカ多数者社会に同化するのか。「真のインディアン教育」の定義についての再検討も必要であろう。

連邦政府の国防関係以外の予算の合計は年々大きく伸びているのに対し、インディアン関係の予算は 1990 年を除いて減少を続けている。また、教育省の

インディアン教育予算は一時期のわずかな増加を除いて緩いが減少の一途であり、さらに、インディアン局のインディアン教育予算は1975年以降大幅に減少を続けており、その間1983年と1987年に微増が見られるだけである⁽⁵⁾。大幅な予算増が不可欠である。まして、予算減はあってはならない。

アメリカ社会において、予算やその他の施策により、人種的偏見や差別が解消され、インディアン自身とその家族や諸部族の社会的経済的地位が高まることがまず重要である。その上で、資質あるインディアン教員が増加し、インディアン文化がカリキュラムの中で適切に位置づけられるようになれば、中途退学に影響を及ぼす小さな要因の多くもやがてなくなり、中途退学そのものも減少してゆくであろう。

(完)

1998年3月脱稿

注および参考文献

- (1) 本稿 [中] (『経営研究』第11巻第1号) 参照のこと。
- (2) Indian Nations at Risk Task Force, *Indian Nations at Risk : An Educational Strategy for Action, Final Report*, U. S. Department of Education, 1991, pp. 7-10.
- (3) G. Mike Charleston, "Toward True Native Education : A Treaty of 1992, Final Report of the Indian Nations at Risk Task Force, Draft 3," *Journal of American Indian Education*, Vol. 33, No. 2, 1994, pp. 30-34.
- (4) Idid., p. 30.
- (5) Idid., p. 23, 26

全参考文献一覧

Adams, David Wallace, *Education for Extinction—American Indians and the Boarding School Experience, 1875-1928*, University of Kansas, 1995

American Indian Studies Center, *Multicultural Education and the American Indian*, Los Angeles : University of California, 1979

American Indian Studies Center, *American Indian Issues in Higher Education*, Los Angeles : University of California , 1981

Astin, Alexander, *Minorities in American Higher Education*, San Francisco : Jossey-Bass Publishers, 1985

Barman, Jean, Yvonne Hebert, and Don McCaskill, ed., *Indian Education in Canada, Volume 1 : The Legacy, and Volume 2 : The Challenge*, Vancouver : University of British Columbia Press, 1986 and 1987

Bolt, Christine, *American Indian Policy and American Reform*, London : Allen & Unwin, 1987

Champagne, Duane, ed., *Chronology of Native North American History—from Pre-Columbian Times to the Present*, Detroit : Gale Research Inc., 1994

Charleston, G. Mike, "Toward True Native Education : A Treaty of 1992, Final Report of the Indian Nations at Risk Task Force, Draft 3, " *Journal of American Indian Education*, Vol. 33, No. 2, 1994

Coleman, Michael C., *American Indian Children at School, 1850-1930*, Jackson : University Press of Mississippi, 1993

Danziger, Edmund Jefferson, Jr., *Survival and Regeneration—Detroit's American Indian Community*, Detroit : Wayne State University Press, 1991

Dejong, David H., *Promises of the Past—A History of Indian Education*, Colorado : North American Press, 1993

Deloria, Vine, Jr., ed., *American Indian Policy in the Twentieth Century*, Norman : University of Oklahoma Press, 1985

Deloria, Vine, Jr., and Clifford M. Lytle, *American Indians, American Justice*, Austin: University of Texas Press, 1983

Ellis, Clyde, *To Change Them Forever—Indian Education at the Rainy Mountain Boarding School, 1893 - 1920*, Norman : University of Oklahoma Prss, 1996

Fuchs, Estelle, and Robert J. Havinghurst, *To Live on This Earth—American Indian Education*, Garden City, New York : Anchor Press, 1973

Gregorc, A. F., *Gregorc Style Delineator—Research Edition*, Columbia, CT : Gregorc Associates, Inc., 1982

Hurtado, Albert L., and Peter Iverson, ed., *Major Problems in American Indian History*, Lexington, Massachusettes : D. C. Heath and Company, 1994

Indian Nations At Risk Task Force, *Indian Nations at Risk : An Educational Strategy for*

Action, Final Report, U. S. Department of Education, 1991

伊藤 聰 「アメリカ・インディアンと英語教育—Kennedy Report と Rock Point Community School」『名古屋短期大学研究紀要』第 21 号, 1993

伊藤 聰 「アボリジニ と教育 II—その教育を阻害する諸要因について—」『オーストラリア研究紀要』第 18 号、追手門学院大学 オーストラリア研究所, 1992 年 12 月

伊藤 聰 「英語句から探るインディアン・白人関係小史—Noble Savage から Red Power まで」『泉』（愛知学泉大学文人研究会）第 6 号, 1993 年 10 月

Jacob, Evelyn, and Cathie Jordan, *Minority Education : Anthropological Perspectives*, Norwood, New Jersey : Ablex Publishing Corporation, 1993

Johnston, Basil H., *Indian School Days*, Toronto : Key Porter Books Limited, 1988

McLuhan, T. C., comp., *Touch the Earth*, New York : Simon and Schuster, 1971

Nabokov, Peter, ed., *Native American Testimony—A Chronicle of Indian-White Relations from Prophecy to the Present, 1492-1992*, New York : Penguin Books, 1991

Noriega, Jorge, "American Indian Education in the United States—Indoctrination for Subordination to Colonialism, " in M. Anette Jaimes, ed., *The State of Native America—Genocide, Colonization, and Resistance*, Boston, Massachusetts : South End Press, 1992

Reyhner, Jon and Jeanne Eder, *A History of Indian Education*, Billings : Native American Studies, Eastern Montana College, 1989

Reyhner, Jon, ed., *Teaching American Indian Students*, Norman : University of Oklahoma Press, 1992

Szasz, Margaret Connell, *Education and the American Indian—The Road to Self-Determination Since 1928*, Albuquerque : University of New Mexico Press, 1974

Trennert, Robert A., Jr., *The Phoenix Indian School—Forced Assimilation in Arizona, 1891-1935*, Norman : University of Oklahoma Press, 1988

U. S. Senate Special Subcommittee on Indian Education, *Indian Education : A National Tragedy—A National Challenge, 1969*, Report of the Committee on Labor and Public Welfare, Washington, D. C. : U. S. Government Printing Office, 1969